現場レポート　ロンドン事務所

オランダに学ぶ持続可能な観光政策の現在地

（一財）自治体国際化協会ロンドン事務所　プログラムコーディネーター　ハリー・ブロートン

はじめに

昨年、観光客の増加に対応しきれない状況に直面したヨーロッパ各地の都市で、オーバーツーリズムに対する抗議活動が行われました。これは観光そのものへの反対というよりも、国連観光機関（UN Tourism Agency）がサステナブル・ツーリズムについて、「旅行者や受け入れ側の地域社会を含むさまざまな立場のニーズに対応すべきであり、訪問者の満足度を高く維持し、有意義な体験を確保することも求められる」と示しているとおり(注1)、住民がオーバーツーリズム、すなわち「tourism that excessively influences perceived quality of life of citizens and/or quality of visitor experiences in a negative way（市民の生活の質や観光客の体験の質に過度な悪影響を与える観光）」(注2)に代わる新たな形を求めていることを示しています。近年、日本もまた、オーバーツーリズムの影響を受けており、観光客を排除せず「おもてなし」の文化とも調和する形での対応が求められています。本稿では、サステナブル・ツーリズムが、オーバーツーリズムへの解決策であることを紹介しつつ、オランダにおける事例を通じて、その多面的な性質に注目し、観光の新たなモデルとしての可能性を探ります。

アムステルダムの取り組み

EU 圏内で特に人気の高い観光地はフランス、スペイン、イタリアなどですが、2018 年の欧州連合による報告書では、全加盟国が何らかの形でオーバーツーリズムの影響を受けていることが指摘されています。なかでもオランダは、注目すべき事例です。オランダの首都アムステルダムは、2024 年に 700 万人以上の外国人観光客を受け入れており(注3)、100 万人未満の人口に対して、その数倍にあたる非常に高い水準です。アムステルダムは「自転車の街」として世界的に知られており、自転車は同市の持続可能な観光戦略の中核的な要素です。数十年前から、自転車道の整備や自動車の進入制限がすすめられ、今の姿が形づくられました。多くの市民が日常的に自転車を利用しており、観光客にとっても街をゆっくり楽しむ手段となっています。

アムステルダムの風景

市の観光公式サイト「I Amsterdam」では、ナビアプリ「Komoot」を活用し、自転車ルートを紹介しています。これらのルートは、観光客に従来の中心市街地を越えて郊外へも足を延ばしてもらうことを促す仕組みです。例えば、ハールレム近郊のビーチ、ザーンダムの産業遺産や伝統的な風車、田園地帯や村落を巡るルートなど、多様な関心に応じたコースが設けられており、各ルートには距離や難易度などの情報も掲載されています。訪問者が自分に合ったルートを選べるよう配慮されているほか、徒歩ルートも用意されています。これは、オランダの地域・国家レベルの観光政策における「再分散」の一例であり、これにより、中心地の訪問を制限することなく観光客数を抑えることが可能です。観光客にこうし

たルートを勧めることは、「中心部の外に足を延ばすことで、より広くオランダの歴史や文化を体験できる」という魅力を伝え、都市中心部の集中を緩和するサステナブル・ツーリズムにつながります。今日の観光では「本物らしさ」が重視されていることもあり、文化体験に焦点を当てることは、有効な手段となっています。市がまとめたデータによると、10 年前と比較して市中心部に集中する観光関連の仕事や施設の割合は減少傾向にあり、こうした観光政策は、日本や他の欧州都市にも応用可能なモデルとなるでしょう。

住民の生活の質と観光のバランス

一方で、アムステルダムは「反観光的」とも批判されています。18 ～ 34 歳男性を対象にした「Stay Away Amsterdam」キャンペーンは、市内で薬物やアルコールの影響下にある観光客による迷惑行為、いわゆる「ナイトライフ目的の観光」への抑止的な対応策として打ち出されました。市は広告を用いて、そうした行動が高額の罰金や犯罪歴、健康被害につながると警告しています。このキャンペーンに対しては、「差別的だ」「歓迎ムードを損なう」といった批判の声も上がっていますが、一方で対応を怠れば、都市に悪影響をもたらす可能性があります。そのため、アムステルダムでは持続可能性の観点から、これらのバランスを慎重に取ろうとしています。このキャンペーンも、より持続可能な観光のあり方を模索する「City in Balance（都市の均衡）」構想の一環として位置づけられており、同構想では、「生活の質とホスピタリティの新たな均衡」が必要であると明言されています。アムステルダム独自の政策例として、他の都市と連携した「観光協力協定」も挙げられます。なかでも注目されるのは、同国の行政首都であるハーグとの連携です。ハーグにはハウステンボス宮殿や政府機関がありますが、文化よりも政治のイメージが強いためか、アムステルダムへの観光客のうちハーグにも足を運んだのは、2018 年の訪問者調査によると 7%程度にとどまります。この調査結果を紹介した 2021 年の論文(注4) では、両市間の協定について「部分的な効果にとどまった」と評価されているものの、自治体どうしが互いにメリットのあるかたちで協力しようとする点には、注目すべき可能性があります。さらに、アムステルダムは「Uitvoeringsprogramma Bezoekerseconomie 2025（Visitor Economy Implementation Programme 2025 実施計画）」を発表し、今後 10 年にわたる観光施策の方向性を明らかにしています。ここでも「住民の生活の質と観光のバランス」についての記載があり、持続可能性を中心に据えた政策がかかげられています。具体的には、SDGs のうち、目標 8「働きがいも経済成長も」、11「住み続けられるまちづくりを」、12「つくる責任つかう責任」、17「パートナーシップで目標を達成しよう」、に重点を置いており、自転車利用の促進などは、はじめの 3 つの目標と連動するものと位置づけられています。また、同市は「European Alliance on Balanced Urban Tourism（バランスある都市観光の欧州アライアンス）」の中核都市としても活動しており、バルセロナ、プラハ、フィレンツェ、ブルージュなどの加盟都市と連携しながら、オーバーツーリズムと持続可能性の課題に取り組んでいます。

おわりに

このようにオランダの事例からは、地方自治体がサステナブル・ツーリズムのあり方をどのように描いていけるか、その可能性をうかがい知ることができます。日本でも、観光客を主要都市圏以外にも均等に分散させようとする動きが進められていることを踏まえると、オランダの観光政策における「再分散」の可能性は、示唆に富むものといえます。このようにオーバーツーリズム対策と持続可能性の両立は、環境保全と地域住民・観光客双方の利益を同時に守る手段として注目されています。

（注 1）UN Tourism「Sustainable development」[https://www.unwto.org/sustainable-development]
（注 2）UNWTO「‘Overtourism’? Understanding and Managing Urban Tourism Growth beyond Perceptions Executive Summary」[https://www.e-unwto.org/doi/pdf/10.18111/9789284420070?utm]
（注 3）StatisticsNetherlands「Over 50 million holiday guests in 2024」[https://www.cbs.nl/en-gb/news/2025/10/over-50-million-holiday-guests-in-2024]
（注 4）ScienceDirect「Managing overtourism in collaboration: The case of ‘From Capital City to Court City’, a tourism redistribution policy project between Amsterdam and The Hague」[https://www.sciencedirect.com/science/article/abs/pii/S2212571X21000172?via%3Dihub]
（いずれも最終検索日：2025 年 6 月 10 日）